

平成28年 毎月勤労統計調査特別調査の結果（北海道分）

調査結果の概要

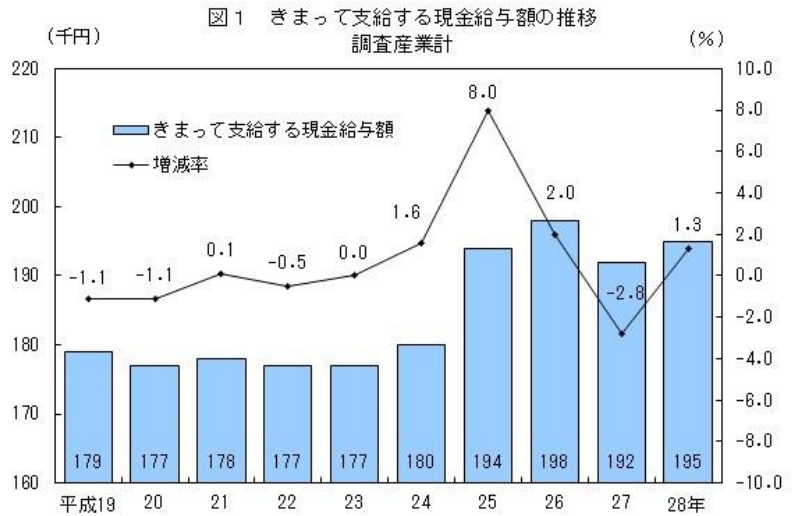
1 賃 金

(1) きまって支給する現金給与額

平成28年7月の常用労働者1～4人規模事業所の月間きまって支給する現金給与額は、調査産業計では194,910円で前年比1.3%増となった（全国平均では195,701円、前年比2.3%増）。

産業別にみると、情報通信業は356,396円で前年比9.9%減、金融業、保険業は258,336円で前年比7.9%減、建設業は253,510円で前年比1.9%増となった。

（図1、表1）



(2) 特別に支払われた現金給与額

平成27年8月1日から平成28年7月31日までの1年間に常用労働者1～4人規模事業所の賞与など特別に支払われた現金給与額は、調査産業計では274,299円で前年比11.6%減となった（全国平均では227,206円、前年比4.7%増）。

産業別にみると、情報通信業は657,353円で前年比44.9%減、不動産業、物品賃貸業は481,745円で前年比10.6%増、学術研究、専門・技術サービス業は477,881円で前年比14.6%減となった。（表1）

表1 賃金の動き

産 業	きまって支給する現金給与額				特別に支払われた現金給与額			
	平成28年	27年	増減差	増減率	平成28年	平成27年	増減差	増減率
	円	円	円	%	円	円	円	%
調 査 産 業 計	194 910	192 370	2 540	1.3	274 299	310 154	△35 855	△11.6
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	253 510	248 678	4 832	1.9	271 380	275 328	△3 948	△1.4
製 造 業	206 098	200 740	5 358	2.7	313 116	257 684	55 432	21.5
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	356 396	395 350	△38 954	△9.9	657 353	1 192 742	△535 389	△44.9
運 輸 業 , 郵 便 業	211 147	211 537	△ 390	△0.2	231 215	465 950	△234 735	△50.4
卸 売 業 , 小 売 業	197 520	191 969	5 551	2.9	313 804	300 025	13 779	4.6
金 融 業 , 保 険 業	258 336	280 472	△22 136	△7.9	287 517	946 674	△659 157	△69.6
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	242 359	218 876	23 483	10.7	481 745	435 485	46 260	10.6
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	249 560	225 539	24 021	10.7	477 881	559 701	△81 820	△14.6
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	85 570	96 384	△10 814	△11.2	29 111	26 441	2 670	10.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	132 617	125 010	7 607	6.1	21 588	34 390	△12 802	△37.2
教 育 , 学 習 支 援 業	102 737	109 883	△7 146	△6.5	159 854	185 138	△25 284	△13.7
医 療 , 福 祉	180 917	174 894	6 023	3.4	298 238	244 221	54 017	22.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	×	×	×	×	×	×	×	×
サ ー ビ ス 業	206 676	203 249	3 427	1.7	318 766	294 067	24 699	8.4
全 国 (調 査 産 業 計)	195 701	191 269	4 432	2.3	227 206	216 965	10 241	4.7

(注) 1 調査結果は、北海道の1～4人の常用労働者を雇用する全事業所に対応するよう、個々に復元したものであり、総数と内訳の計が必ずしも一致する訳ではない。以下同じ。
 2 増減率は実数比較により算出した。以下同じ。
 3 特別に支払われた現金給与額は、勤続1年以上の常用労働者について平成27年8月1日から平成28年7月31日までの1年間に支給された額を集計したもので、賞与のほか、ペースアップの差額追給分、慶弔費等を含む。
 4 統計表中、サービス業とあるのは、サービス業（他に分類されないもの）のことで、「-」は該当数字がないもの、「x」は数字が秘匿されているものを表す。以下同じ。

2 労働時間・出勤日数

(1) 労働時間

平成28年7月の常用労働者1～4人規模事業所の通常日1日の実労働時間は、調査産業計では7.0時間で前年と変わらなかった（全国平均も、7.0時間で前年と変わらなかった）。

産業別にみると、情報通信業は8.3時間で前年から0.2時間増となった。建設業は7.7時間で前年と変わらなかった。運輸業、郵便業は7.4時間で前年から0.3時間増となった。（表2、図2）

(2) 出勤日数

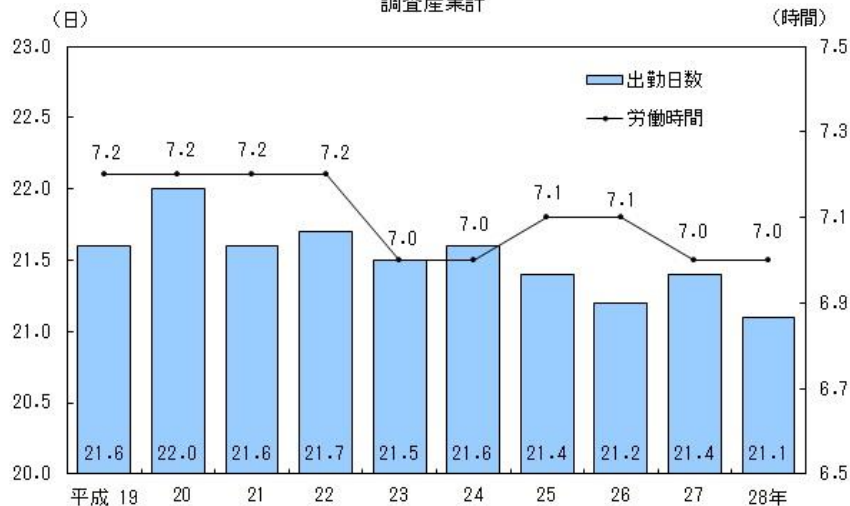
平成28年7月の常用労働者1～4人規模事業所の出勤日数は、調査産業計では21.1日で前年から0.3日減となった（全国平均では、20.2日で前年から0.2日減）。

産業別にみると、建設業は22.7日で前年から0.3日減、生活関連サービス業、娯楽業は22.1日で前年から0.5日増、製造業は22.0日で前年から0.6日減となった。（表2、図2）

表2 労働時間・出勤日数の動き

産 業	通常日1日の実労働時間			出 勤 日 数		
	平成28年	27年	増減差	平成28年	27年	増減差
調 査 産 業 計	7.0	7.0	0.0	21.1	21.4	△ 0.3
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	7.7	7.7	0.0	22.7	23.0	△ 0.3
製造業	7.4	7.2	0.2	22.0	22.6	△ 0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	8.3	8.1	0.2	20.6	20.2	0.4
運輸業，郵便業	7.4	7.1	0.3	20.5	23.3	△ 2.8
卸売業，小売業	7.1	7.1	0.0	21.3	21.5	△ 0.2
金融業，保険業	7.1	7.0	0.1	20.0	21.5	△ 1.5
不動産業，物品賃貸業	7.1	7.1	0.0	20.7	20.5	0.2
学術研究，専門・技術サービス業	7.2	7.1	0.1	20.7	21.7	△ 1.0
宿泊業，飲食サービス業	5.1	5.7	△ 0.6	19.9	20.4	△ 0.5
生活関連サービス業，娯楽業	7.0	6.6	0.4	22.1	21.6	0.5
教育，学習支援業	5.1	5.2	△ 0.1	13.1	15.8	△ 2.7
医療，福祉	7.1	7.0	0.1	21.2	20.8	0.4
複合サービス事業	×	×	×	×	×	×
サービス業	7.2	7.2	0.0	21.7	21.7	0.0
全 国（調査産業計）	7.0	7.0	0.0	20.2	20.4	△ 0.2

図2 労働時間と出勤日数の推移
調査産業計



3 雇 用

(1) 雇用の動き

平成28年7月の常用労働者1～4人規模事業所の常用労働者数は、調査産業計では91,261人で前年から5,771人減となり、前年比5.9%減となった(全国平均では1,914,300人で前年から79,623人減となり、前年比4.0%減となった。)

産業別にみると、卸売業、小売業は24,656人で前年比13.6%減、建設業は10,462人で前年比0.8%減、サービス業は9,448人で前年比3.8%増となった。(表3、図3)

(2) 常用労働者の分布

常用労働者の構成比を産業別にみると、卸売業、小売業が27.0%と最も高く、次いで建設業11.5%、サービス業10.4%となった。(表3)

表3 常用労働者数の動き

産 業	平成28年		27年	増減差	増減率
	人	構成比 %			
調 査 産 業 計	91 261	100.0	97 032	△5 771	△ 5.9
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-
建 設 業	10 462	11.5	10 549	△ 87	△ 0.8
製 造 業	3 469	3.8	3 700	△ 231	△ 6.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	1 781	2.0	1 999	△ 218	△ 10.9
運 輸 業 , 郵 便 業	2 176	2.4	2 029	147	7.2
卸 売 業 , 小 売 業	24 656	27.0	28 537	△3 881	△ 13.6
金 融 業 , 保 険 業	2 489	2.7	3 426	△ 937	△ 27.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3 986	4.4	3 826	160	4.2
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5 094	5.6	4 883	211	4.3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	9 091	10.0	8 726	365	4.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	9 020	9.9	10 076	△1 056	△ 10.5
教 育 , 学 習 支 援 業	2 194	2.4	2 181	13	0.6
医 療 , 福 祉 事 業	6 104	6.7	6 563	△ 459	△ 7.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	χ	χ	χ	χ	χ
サ ー ビ ス 業	9 448	10.4	9 098	350	3.8
全 国 (調 査 産 業 計)	1 914 300	4.8	1 993 923	△79 623	△ 4.0

(注) 全国(調査産業計)の構成比は、北海道が全国に占める割合である。

